

## 報告編3：雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、産業連関表の対象となった1年間（平成27年）の生産活動のために各産業部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主及び家族従業者に分けて表示したもので、これにより、就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことができる。

### 1 従業上の地位別従業者数

平成27年の神戸市の従業者総数は731,573人であり、従業上の地位別にみると、個人業主（構成比8.1%）、家族従業者（同2.2%）、有給役員（同4.9%）、常用雇用者（同80.6%）、臨時雇用者（同4.2%）となっている。全国平均と比較すると、雇用者（常用雇用者及び臨時雇用者）の比率が高く、個人業主、家族従業者の比率が低い。平成23年と比べて、従業者総数は0.8%増で、個人業主、家族従業者、有給役員は減少したが、雇用者の増加が全体を牽引した。

表14 従業上の地位別従業者数

	従業者総数							
	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					
			有給役員	雇用者		臨時雇用者		
					常用雇用者			
神戸市 平成23年 (構成比)	725,824 (100.0%)	61,642 (8.5%)	17,957 (2.5%)	646,225 (89.0%)	38,512 (5.3%)	607,713 (83.7%)	577,585 (79.6%)	30,128 (4.2%)
平成27年 (構成比)	731,573 (100.0%)	59,584 (8.1%)	16,245 (2.2%)	655,744 (89.6%)	35,715 (4.9%)	620,029 (84.8%)	589,495 (80.6%)	30,534 (4.2%)
増加率 (H27/H23)	0.8	▲ 3.3	▲ 9.5	1.5	▲ 7.3	2.0	2.1	1.3
全国 (構成比)	68,565,034 (100.0%)	6,019,505 (8.8%)	3,173,885 (4.6%)	59,371,644 (86.6%)	3,463,113 (5.1%)	55,908,531 (81.5%)	53,637,096 (78.2%)	2,271,435 (3.3%)

従業上の地位別従業者数について、産業部門別に構成比をみると、全ての項目においてサービスが最も構成比が高い。個人業主、家族従業者では、商業、建設を併せた3部門で7割を超え、常用雇用者、臨時雇用者では、商業、製造業を合わせた3部門で7割を超えている。家族従業者は農林業（11.0%）が3番目に高い構成比となっている。有給役員については、サービスに次いで商業（20.8%）、製造業（13.8%）の順となっている。

表15 産業部門別・従業上の地位別構成比（神戸市）

部門	構成比 (%)				
	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者
農林業	4.1	11.0	0.4	0.2	0.2
製造業	1.5	2.7	13.8	16.5	8.7
建設	13.0	9.3	12.6	3.8	5.8
電力・ガス・水道	0.2	0.2	0.6	1.0	0.7
商業	11.5	17.8	20.8	16.2	13.4
金融・保険	0.6	0.1	1.6	2.7	0.5
不動産	9.8	6.5	12.8	2.0	1.8
運輸	4.9	1.9	5.2	8.5	6.2
情報通信	1.5	0.4	2.4	2.4	1.7
公務	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1
サービス	52.7	49.8	29.6	42.5	60.7
その他	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

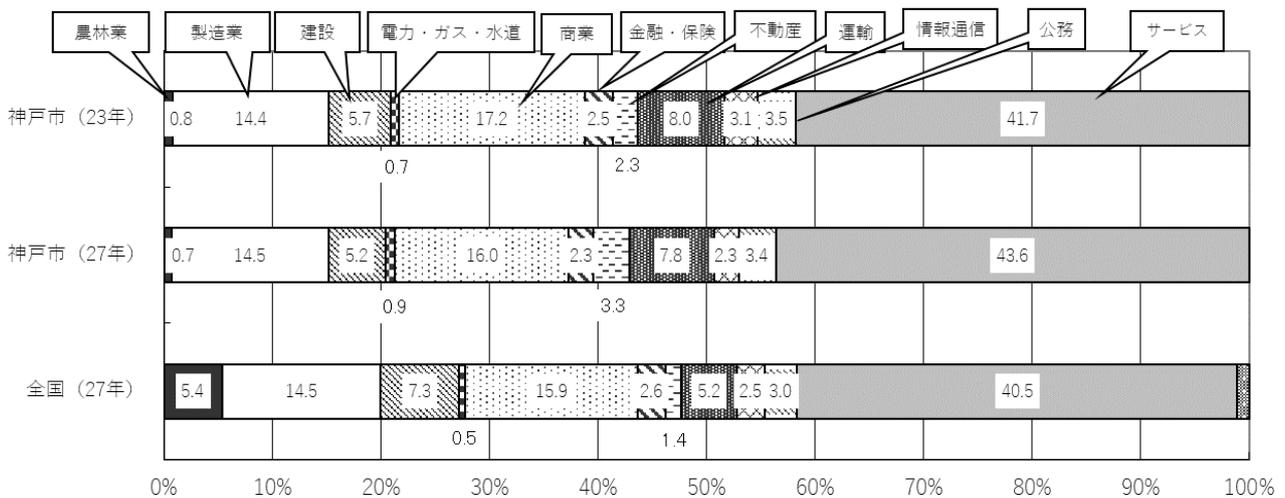
## 2 産業部門別従業者数

産業部門別に従業者数をみると、構成比ではサービスが最も高く(43.6%)、次いで商業(16.0%)、製造業(14.5%)の順となっている。全国平均と比較すると、構成比の高い産業部門はほぼ同じであるが、サービス、運輸不動産などの比率は全国より高い。平成23年との比較では、情報通信(25.8%↓)、その他(13.8%↓)、建設及び農林業(ともに9.2%↓)などで減少したが、サービス、不動産、製造業、電力・ガス・水道の増加が牽引し、全体で増加となった。

表16 産業部門別従業者数(神戸市, 全国)

部門	従業者総数(人)					構成比(%)	
	神戸市			全国 27年	対全国比 27年	神戸市 27年	全国 27年
	23年	27年	増加率				
農林業	5,918	5,374	△9.2	3,677,666	0.1	0.7	5.4
製造業	104,698	105,991	1.2	9,940,202	1.1	14.5	14.5
建設	41,700	37,866	△9.2	5,000,003	0.8	5.2	7.3
電力・ガス・水道	5,258	6,566	24.9	328,919	2.0	0.9	0.5
商業	124,677	116,887	△6.2	10,936,087	1.1	16.0	15.9
金融・保険	18,041	16,895	△6.4	1,814,342	0.9	2.3	2.6
不動産	16,717	24,055	43.9	960,969	2.5	3.3	1.4
運輸	58,210	57,248	△1.7	3,569,214	1.6	7.8	5.2
情報通信	22,353	16,587	△25.8	1,744,870	1.0	2.3	2.5
公務	25,169	24,564	△2.4	2,028,588	1.2	3.4	3.0
サービス	302,606	319,087	5.4	27,795,482	1.1	43.6	40.5
その他	341	294	△13.8	757,876	0.0	0.0	1.1
分類不明	136	159	16.9	10,816	1.5	0.0	0.0
合計	725,824	731,573	0.8	68,565,034	1.1	100.0	100.0

図13 従業者数の産業部門別構成比



### 3 就業係数

就業（雇用）係数とは、各産業部門の従業者数（雇用者の場合は、有給役員、常用雇用、臨時雇  
用者）を対応する部門の生産額で割って算出したものであり、1単位の生産を行うために投入され  
る労働量（就業者数あるいは雇用者数）を示している。

産業部門別の就業係数をみると、農林業（0.271）が最も大きく、次いでその他（0.111）、サー  
ビス（0.093）の順となっている。

表17 産業部門別就業係数

部門	就業係数	
	23年	27年
農林業	0.320637	0.271400
製造業	0.037019	0.037891
建設	0.089320	0.069159
電力・ガス・水道	0.018932	0.018732
商業	0.114547	0.084608
金融・保険	0.048040	0.050337
不動産	0.018735	0.022265
運輸	0.064100	0.054640
情報通信	0.039920	0.031618
公務	0.059054	0.060811
サービス	0.105533	0.093483
その他	0.126390	0.111406
分類不明	0.002207	0.002499
合計	0.067371	0.061125

図14 就業係数

